

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和8年7月9日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

入札に付する事項	[1]	業務委託名	道路台帳平面図（デジタル版）更新業務委託（西区始め5区）		
	[2]	業務委託場所	名古屋市西区始め5区内		
	[3]	業務委託内容	仕様書等のとおり		
	[4]	履行期間	契約締結日から令和9年3月26日まで		
	[5]	予定価格（税抜き）	6,652,000 円		
	[6]	事業所管局	緑政土木局		
競争入札参加資格	[7]	登録区分	測量・設計		
	[8]	業種・等級区分	「測量」の認定を受けており、うち『測量一般』を選択していること。		
	[9]	事業所の所在地	名古屋市内に、本店を有する者であること。		
	[10]	履行実績	平成23年度以降に、元請けとして、国、地方公共団体その他別に定める法人が発注する道路台帳附図作成業務を履行した実績を有する者であること。ただし、元請けとして履行した名古屋市緑政土木局発注業務については、業務委託成績が65点未満のものは、本履行実績とはならない。		
	[11]	技術者	—		
	[12]	その他	—		
入札の 手続等	[13]	設計図書の入手方法等	名古屋市ホームページ（調達情報サービス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/ ）からダウンロード		
	[14]	質問の受付期限	令和8年 7月 17日（金）午後 5時まで		
	[15]	質問回答の閲覧期限	令和8年 7月 27日（月）午後 5時まで		
	[16]	入札書及び積算内訳書の提出期間	令和8年 7月 23日（木）午前 9時から 令和8年 7月 27日（月）午後 5時（入札書受付締切日時）まで		
	[17]	開札日時	令和8年 7月 28日（火）午前10時00分		
	[18]	申請書等の提出期限	令和8年 7月 30日（木）午後 5時まで		
	[19]	予定価格の設定方法	総額	[20]	契約保証金 免除
	[21]	調査基準価格	設定しない	[22]	最低制限価格 設定する
	[23]	注意事項	—		
	[24]	契約担当部署	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市財政局契約部契約課 建築契約担当（名古屋市役所西庁舎11階） 電話 052-972-3074 FAX 052-972-4158		

1 入札後資格確認型一般競争入札の競争入札参加資格について

(1) 入札参加者は、**競争入札参加資格[7]** から[12]までに定める競争入札参加資格を満たすほか、次に掲げる資格をすべて満たしていなければなりません。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、入札公告で定める本市の競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

エ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、入札公告で定める本市の競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。

カ 入札公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

キ 工事成績評定点

(ア) **競争入札参加資格[7]** に示す登録区分が「工事請負」であって、**入札に付する事項[6]** に示す事業所管理局が環境局、住宅都市局又は緑政土木局である場合においては、令和 6年 4月 1日から令和 8年 3月31日までの間に、工事目的物の引渡しが行われた工事（次の a から d のすべてに該当する工事に限る。また、特定建設工事共同企業体が受注した工事については、代表構成員として施工した工事に限る。以下「成績判定対象工事」という。）の実績が 2件以上ある場合の工事成績の平均点が60点以上であること。ただし、令和 5年 4月 1日から令和 7年 3月31日までの間に、工事目的物の引渡しが行われた成績判定対象工事の実績が 2件以上ある場合で当該期間における工事成績の平均点が60点未満であったために令和 7年 6月 1日から令和 8年 5月31日までに公告した工事における入札参加資格がなかった者については、この競争入札参加資格を求めないものとします。

a 元請けとして施工し、工事成績評定が行われた工事

b **入札に付する事項[6]** に示す事業所管理局が工事成績評定を行った工事

c **競争入札参加資格[8]** に示す業種と同一業種の工事

d 最終契約金額が 500万円以上の工事

(イ) **競争入札参加資格[7]** に示す登録区分が「工事請負」であって、**入札に付する事項[6]** に示す事業所管理局が環境局、住宅都市局又は緑政土木局である場合においては、当該事業所管理局が工事成績評定を行った工事（元請けとして施工した工事に限る。）において、入札公告の 1か月前の日（前月の同じ日（同じ日が無い場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、60点未満の工事成績の通知を受けた者でないこと。ただし、指名停止を受けたことにより工事成績が60点未満に減点された者については、この競争入札参加資格を求めないものとします。

(2) 注意事項

ア **競争入札参加資格[7]** 及び[8] に示す登録区分及び業種・等級区分は、名古屋市における令和 7年度及び令和 8年度競争入札参加資格の認定を本公告に記載した開札日現在において受けていること。

イ **競争入札参加資格[9]** において事業所の所在地を求める場合は、本公告に記載した開札日現在において要件を満たす者であること。また、**競争入札参加資格[7]** に示す登録区分が「工事請負」である場合、**競争入札参加資格[9]** に示す地域を所在地とする事業所が**競争入札参加資格[8]** に示す業種・等級区分の認定に必要な建設業法（昭和24年法律第 100号）（以下「建設業法」という。）第 3条に規定する建設業の許可を受けている者であること。ただし、同条第 1項ただし書きに規定する軽微な建設工事の請負のみを行おうとする者を除きます。

なお、事業所の所在地を求めるときの「本店」とは、名古屋市における令和 7年度及び令

和 8年度競争入札参加資格において本店として登録した事業所（「工事請負」においては建設業法上の主たる営業所）をいいます。

ウ **競争入札参加資格[7]** に示す登録区分が「工事請負」であって、**競争入札参加資格[10]**において共同企業体の実績を施工実績として申請するときは、その申請者の当該共同企業体における出資比率が20%以上であること。（異業種による共同企業体の実績を施工実績として申請するときは、その申請者の当該共同企業体における分担業種と施工実績で求められる業種が同一であることが確認できること。）

エ **競争入札参加資格[10]**において実績を求めるときの「その他別に定める法人」とは、以下の法人をいいます。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人、又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

なお、上記法人には、実績として申請する契約の当時において、これらに該当していた法人を含みます。

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

オ **競争入札参加資格[11]**において技術者の資格を求める場合は、各種資格者証又は講習修了証等を有する者であること。監理技術者を配置するときは、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

カ **競争入札参加資格[7]** に示す登録区分が「工事請負」であって、**競争入札参加資格[11]**において技術者に施工経験を求める場合は、施工実績として申請する工事にかかる工期のうち、求める施工経験に相当する部分について50%以上の従事期間を有する者であること。

キ **競争入札参加資格[7]** に示す登録区分が「工事請負」であって、**競争入札参加資格[11]**において技術者を求める場合で、配置する主任技術者又は監理技術者は、入札参加者と直接かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3か月以上の雇用関係）にある者であること。

ク **競争入札参加資格[10]**において実績を求めるときのただし書きにおける「名古屋市住宅都市局等発注工事」とは、名古屋市住宅都市局が発注した工事又は名古屋市住宅都市局以外の局等が発注して名古屋市住宅都市局が工事成績評定を行った工事とします。

また、**競争入札参加資格[10]**において実績を求めるときのただし書きにおける「名古屋市住宅都市局等発注業務」とは、名古屋市住宅都市局が発注した業務又は名古屋市住宅都市局以外の局等が発注して名古屋市住宅都市局が業務委託成績評定を行った業務とします。

ケ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等（以下「組合」という。）と当該組合の組合員との双方が同時に本入札に参加することはできません。（官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者で特別な理由があり適当と認められた場合を除く。）

(3) 経常建設共同企業体の取扱い

ア (1) の資格については、経常建設共同企業体の全ての構成員が要件を満たす者であること。

イ **競争入札参加資格[7] 及び[8]** に示す登録区分及び業種・等級区分は、経常建設共同企業体として要件を満たす者であること。

ウ **競争入札参加資格[10]**において実績を求める場合は、経常建設共同企業体又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員において要件を満たす者であること。

エ **競争入札参加資格[11]**において技術者を求める場合は、経常建設共同企業体のいずれかの構成員において要件を満たす者であること。

2 入札の手続等について

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

入札の手続等[24]に示す契約担当部署

(2) 設計図書の入手方法等

入札の手続等[13]によります。

(3) 入札説明書（入札公告及び設計図書を含む。）に対する質問

ア 質問方法

名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出して下さい。
ただし、ＩＣカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる事由により、電子入札システムの利用ができない者は、入札担当部署（**入札の手続等**[24]に示す契約担当部署をいう。以下同じ。）の承諾を得た場合に限り、所定の申込書を提出のうえ、持参又はファックス等により質問を行うことができます。

質問項目が複数の場合は、質問を電子入札システムの質問内容欄に直接入力するのではなく、別に電子データを作成し、添付資料として提出してください（様式自由）。

なお、電子入札システムに資料を添付する場合は、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）5(2)、(3)及び(6)に準ずるものとします。

イ 受付期限

入札の手続等[14]によります。

ウ 質問に対する回答

質問者に電子入札システムにて回答するほか、回答書を電子入札システム及び(1)に示す場所において閲覧に供します。あわせて補足図面等が示されることもありますので、入札書の提出前に必ずご確認ください。

なお、持参又はファックス等にて質問を受け付けた場合、質問者には個別に回答します。

エ 閲覧期限

入札の手続等[15]によります。

オ 注意事項

質問書の提出に際しては、名古屋市電子入札ホームページ

(<https://www.nyusatsu.city.nagoya.jp/>) の要綱・マニュアルの電子入札システムマニュアル（工事・委託）第 8 章質問回答をご確認下さい。

3 入札の方法等について

(1) 入札の方法

本入札は、入札を電子入札システムで行います。

(2) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出して下さい。

紙による入札書の提出は、原則として認めません。ただし、名古屋市電子入札実施要領に基づき、やむを得ないと認められる事由により入札担当部署の承諾を得た場合に限り行うことができます。

(3) 積算内訳書の提出方法

ア 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を電子入札システムにより提出して下さい。

ただし、積算内訳書のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、紙媒体の積算内訳書を入札担当部署へ持参して下さい。その際、封印して表に入札参加者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載のうえ、**入札の手続等**[16]に定める入札書及び積算内訳書の提出期間内に提出して下さい。

なお、積算内訳書の作成にあたっては本市の見積用設計書にならない設計内訳各項目（合計も含む。）のすべてを記入して下さい。

イ 提出された積算内訳書について、必要があると認められる場合には、当該積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに、指示をすることがあります。この指示に従わないときは、その入札を無効とすることがあります。

(4) 入札書及び積算内訳書の提出期間

入札の手続等[16]によります。

(5) 落札の決定

落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札参加者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

(6) 入札回数

1回

4 開札について

(1) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

入札の手続等[17]によります。

イ 開札場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市役所西庁舎11階 名古屋市財政局契約部入札室

(2) 開札にあたっては、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者のうち最低価格入札者を落札候補者とします。

また、開札時の落札決定は行わず、落札保留の取り扱いとします。

(3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者のうち最低価格入札者が 2者以上あった場合、電子入札システムにより電子くじを行い、落札候補者を決定します。電子くじのくじ番号は、あらかじめ入札書に入力した 3桁の番号となります。（初期値として代表電話番号の下 3桁が表示されており、変更入力しない場合はその番号がくじ番号として取り扱われます。）くじは、自動的に行われるので、入札者がくじを行う操作をすることはありません。電子くじの結果は電子入札システムで入札者に公表します。

(4) 最低制限価格制度の適用

入札の手続等[22]において最低制限価格を設定する場合は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20財契第 132号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第 2条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札者は落札候補者となりません。

5 入札の無効について

次に該当する入札は、無効とします。

(1) 名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）第13の規定に該当する入札

(2) 1(2)ケにおいて、本入札に同時に参加できない組合とその組合の組合員との双方が、本入札に参加した場合、その組合のした入札

(3) 公正かつ適正な見積りにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札に関する条件に違反した入札

6 競争入札参加資格確認申請書の提出方法等について

落札候補者となった者は、競争入札参加資格の確認を受けるため、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を提出して下さい。

なお、**競争入札参加資格[9]**において事業所の所在地を求める場合で、当該事業所が名古屋市において令和 7年度及び令和 8年度の競争入札参加資格登録されている事業所と異なるときは、**競争入札参加資格[9]**が確認できる書類（建設業許可の内容がわかるもの、商業登記簿、納税証明書等の写し等）を提出して下さい。

また、必要があると認められる場合には、落札候補者とならなかった者についても申請書等の提出を求めることがあります。

(1) 提出方法

落札候補者は、申請書等を名古屋市電子申請サービス（<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/proc-search/procedures/e354cc83-6c30-43c9-a6a8-29d5dff626a1>。以下「電子申請サービス」という。）により提出してください。ただし、電子申請サービスによる提出が困難な場合は、持参により提出することができます。電子入札システムからの提出は認められません。

(2) 持参の場合の提出先

入札の手続等[24]に示す契約担当部署

(3) 提出部数

1部

(4) 提出期限

入札の手続等[18]によります。

(5) 注意事項

ア 競争入札参加資格の確認の結果、当該入札者に資格がないと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、(1)と同様の手続により、資格の確認を行うものとします。

- イ 申請書等の提出は、落札候補者決定通知日の翌日から起算して原則として 2 日（名古屋市の休日を含める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）は含まない。）以内に(1)により行わなければなりません。
- ウ 落札候補者がイに定める提出期限内に申請書等の提出をしないとき、落札候補者が入札参加資格確認のための指示に応じないとき又は申請書等に虚偽の記載をしたときは、当該落札候補者のした入札は、無効とします。
- エ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- オ 提出された申請書等は返却しませんが、提出者に無断で他の用途に使用することはありません。
- カ 落札候補者の都合により、一度提出された申請書等の訂正又は差し替えを行うことは認められません。（契約担当部署からの指示があった場合を除く。）
- キ 申請書等の作成にあたり虚偽記載をした者等契約の相手方として不適当であると認められるときは、指名停止を行うことがあります。
- ク 申請書等と併せて、電子入札システムにより提出した積算内訳書の他に紙媒体の積算内訳書の提出を求める場合があります。その場合、発注者の指定する方法で提出して下さい。
- ケ 本入札案件が建設業法第 27 条の 23 第 1 項に規定する政令で定める建設工事である場合は、競争入札参加資格に示す業種の認定に必要な同条に規定する経営事項審査を受けていることが確認できる資料を提出して下さい。その場合の提出方法及び提出期限は申請書等と同じとします。

7 申請書等に関する問合せ先について
入札の手続等[24]に示す契約担当部署

8 落札者の決定について

- (1) 落札候補者は、競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた場合は、落札者として決定されます。
- (2) 落札者の決定は、電子入札システムにより、落札者の名称を記載した通知が入札者全員に通知されます。
- (3) 低入札価格調査制度の適用

入札の手続等[21]において調査基準価格を設定する場合は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第 69 号）の対象とし、落札候補者の入札価格が同要領第 2 条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5 条の規定に基づき調査を行うものとします。この場合、同要領第 6 条第 1 項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合があります。

9 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等について

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その旨及びその理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知します。
- (2) (1) の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して 2 日（休日を含まない。）以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができます（様式自由）。
- (3) (2) に対する回答は、原則として、その説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日以内に書面により行います。
- (4) 共同企業体として申請書等を提出した場合は、(1) における通知及び(3) の回答は共同企業体の代表構成員に対し行います。
- (5) (2) の書面の提出先

入札の手続等[24]に示す契約担当部署

10 再苦情の申立て等について

- (1) **競争入札参加資格[7]**に示す登録区分が「工事請負」又は「測量・設計」である場合、無資格理由の説明に不服がある場合は、無資格理由の説明に係る書面を受けた日の翌日から起算して 7 日（休日を含まない。）以内に、市長に対して所定の再苦情申立書を提出することにより、再苦情の申立てを行うことができます。
- (2) (1) の申立書の入手先及び提出先
入札の手続等[24]に示す契約担当部署

11 その他

- (1) 入札保証金の納付義務
免除します。

- (2) 予定価格の設定方法
入札の手続等[19]によります。

- (3) 契約保証金の納付義務

ア **入札の手続等[20]**によります。

ただし、契約保証金の納付を要する場合において公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除します。

イ アに関わらず、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であって更生計画が認可されていない者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であって再生計画が認可されていない者においては、契約保証金の納付を要します。

ウ 契約保証金の納付を要する場合において、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第4条第2項に規定する有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。

- (4) 契約の締結

本件契約は、電子契約又は紙による契約を選択できます。（**入札の手続等[23]**において指定のある場合を除く。）落札者が決定したときは、遅滞なく契約書（議会の議決を要するものについては仮契約書）を取り交わすものとします。また、契約書の作成にかかる費用はすべて落札者の負担とします。

電子契約の場合は、発注者と受注者が合意の後、電子署名がされた電磁的記録を各自保管します。

紙による契約の場合は、契約書は2通作成し、各自1通ずつを保管します。

入札の手続等[23]において他団体に係る部分を併せて入札を執行するものとした場合、他団体に係る部分については、別途、**入札の手続等[23]**に示す団体と契約手続をしていただきます。

- (5) 議会の議決

入札の手続等[23]において「議会の議決を経なければならない」とする場合、議決があったときは、その日（以下「本契約成立の日」という。）をもって当該工事の請負契約が成立した旨を通知します。この場合、**入札に付する事項[4]**に示す契約締結日とは本契約成立の日とします。

- (6) 電子入札システムの利用

本入札への参加は、**入札の手続等[16]**に示す入札書及び積算内訳書の提出期間において、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づく認定認証事業者が発行した電子的な証明書（注）を格納しているカード（以下「ICカード」という。）を取得しており、かつ電子入札システムへICカードによる利用者登録を行っていることが必要となります。（経常建設共同企業体については、単体企業用とは別に、経常建設共同企業体用として利用する代表企業者名義のICカードにより、利用者登録を行う必要があります。）

また、ICカードの名義人（商号又は名称、所在地を含む。）は、名古屋市競争入札参加資格審査の申請を行った代表者である必要があります。ただし、本市との入札及び契約締結に関する権限の委任を受けた者（以下「受任者」という。）がいる場合は、当該受任者を名義人としたICカードによるものに限りません。

電子入札システムの稼働時間は、休日を除いた日の午前8時から午後8時までです。

（電子入札システムに関する問合せ先）

名古屋市電子調達ヘルプデスク 電話 0570-001-279

（注）電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第4条第1号により定義されたもの。

- (7) 入札の中止等

天災地変があった場合、システム障害の発生等により電子入札の執行が困難な場合又は予算その他の理由によっては、入札又は開札の執行を延期若しくは中止又は入札方法を変更することがあります。

なお、これらの場合においても、入札に参加するために要した費用は、入札参加者の負担とします。

(8) 入札談合に関する情報があつた場合等の措置

入札談合に関する情報があつた場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがあります。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続の変更又は落札若しくは落札候補者決定の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがあります。

(9) 損害賠償の請求

この契約において、談合等の不正行為により本市が被つた金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損害賠償を請求します。

(10) **入札の手続等[23]**において「議会の議決を経なければならない」とする場合、仮契約を締結した者が、仮契約中に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次のア又はイに該当した場合は、原則として本契約を締結しないものとします。仮契約を締結した者が共同企業体である場合は、その構成員のいずれかが、仮契約中に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次のア又はイに該当した場合も同じ扱いとします。

また、落札決定後、仮契約締結前に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次のア又はイに該当した場合は、原則として仮契約を締結しないものとします。落札決定後、仮契約締結前の者が共同企業体である場合は、その構成員のいずれかが、落札決定後、仮契約締結前に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次のア又はイに該当した場合も同じ扱いとします。

ア 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第 3条、第 8条第 1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

イ 贈賄・談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

(11) 本入札については、本公告に定めるものの他、定めのないものについては名古屋市契約事務手続要綱（17財監第66号）、名古屋市電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引に定めるところによります。

(12) その他、**入札の手続等[23]**に定める注意事項によります。

（価格競争・R8.6.1）